

# 活動成果報告書

令和2年度（第24回）「チヨダ地域保健推進賞」

活動テーマ

企業との連携による健康づくりの推進

～企業等による健康支援プログラム登録制度の活用～

グループ名称・氏名(グループの場合は代表者名)

春日井市 健康福祉部 健康増進課

代表者：堺 恵里奈

勤務先：春日井市役所

所 属：健康福祉部 健康増進課

所在地：〒486-8686

愛知県春日井市鳥居松町5-44

TEL：0568-85-6164

FAX：0568-85-3786



## ◇活動方針

春日井市では、第六次総合計画において「健康」を重点分野に位置づけ、高齢化が進行するなかで生涯にわたって心身の健康を確保し、生きがいを持って暮らすことができるまちづくりを進めている。

健康寿命の延伸や医療費の適正化が重要な政策課題となる中で、生活習慣病等の健康課題に対し、多様な主体が連携して市民サービスの質・量の充実を図ることで、市民の健康づくりの取組を一層推進するため、令和2年4月に「企業等による健康支援プログラム登録制度」を創設した。

## ◇活動内容とその成果

「企業等による健康支援プログラム登録制度」は、運動、食事、生活支援等のヘルスケア関連の企業等が、その保有するノウハウ、人材等を活かして、市民の健康づくりを支援するプログラムを登録し、市がその実施をコーディネートすることで市民に提供する仕組みとなっている。

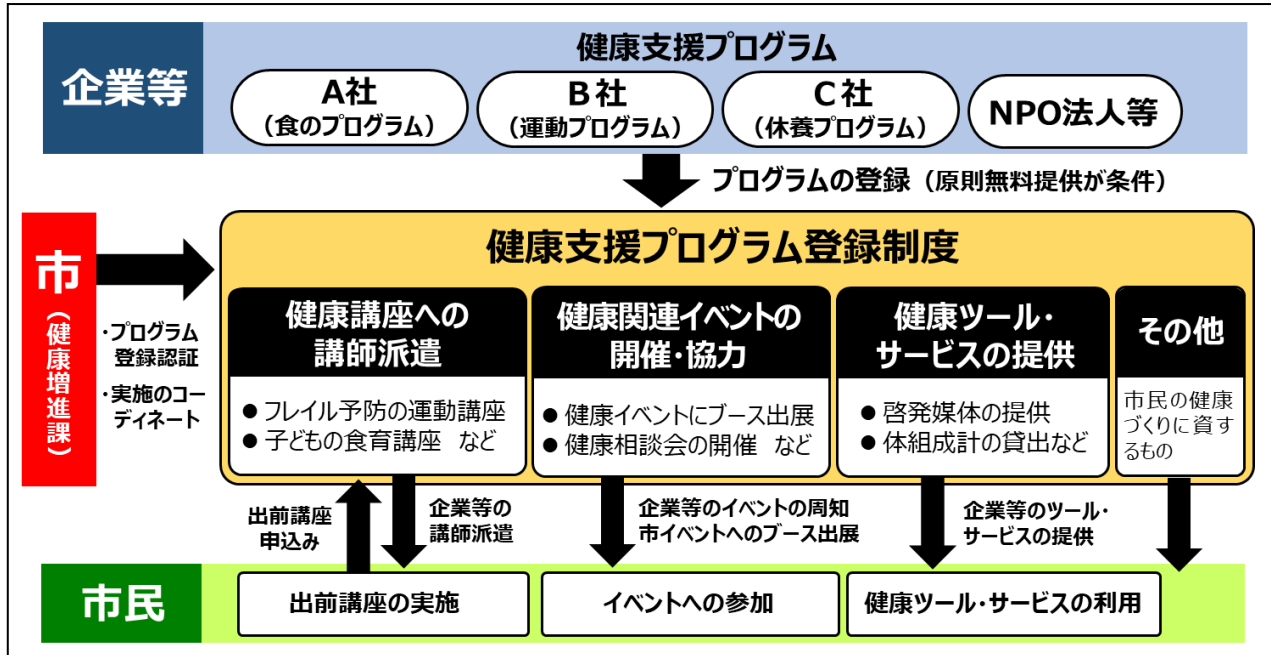
健康支援プログラムは、次の4つの種類がある。

### 【健康支援プログラムの種類】

類型	内容
①健康講座への講師派遣	企業等による講座メニューを出前講座のリストに追加し、希望する市民等に健康講座を実施
②健康関連イベントの開催・協力	企業等による健康関連イベントの開催や、市イベントへのブース出展等の協力
③健康ツール・サービスの提供	企業等の測定機器の貸出、啓発資材の提供、施設の開放などを実施
④その他	その他市民の健康づくりに資するもの

# 活動成果報告書

【スキーム図】



## ■健康支援プログラムの登録状況

令和2年4月から登録受付を開始し、12月末までに11企業29プログラムが登録されている。

### 【登録企業】

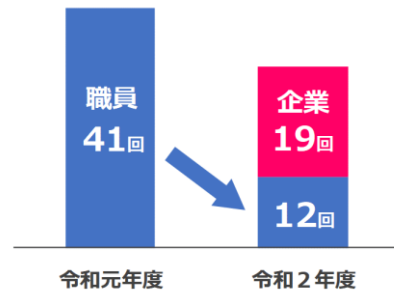
運動	(株)カーブスジャパン、(株)モア・フーズ、スポーツクラブNASサンマルシェ
食育	(株)明治、(株)ヤクルト東海、雪印メグミルク(株)
その他	(株)スギ薬局、日医工(株)、オリックス生命保険(株)、第一生命保険(株)、明治安田生命保険相互会社

## ■登録プログラムの提供

### ①健康講座への講師派遣

高齢者サロンや事業所等において、運動、食事、熱中症対策、感染症予防等の講座を19回開催し、延べ620人が参加した(予定含む)。前年度までは全ての講師を市の保健師や管理栄養士、歯科衛生士が担当していたが、令和2年度は全体の半数以上が企業による講座となり、講座メニューの充実に加えて職員の負担軽減にもつながっている。

【健康講座実施回数】



# 活動成果報告書

## ②健康関連イベントの開催・協力

春日井市では毎年9月に「健康救急フェスティバル」というイベントを開催しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により会場での開催が困難となったため、特設サイトを開設しWeb上で開催することとした。そこで、健康支援プログラムを登録している企業から筋トレの動画やバーチャル工場見学などのユニークな動画コンテンツを提供してもらい、イベントの充実につなげることができた。



## ③健康ツール・サービスの提供

株式会社スギ薬局から乳がんの予防啓発リーフレットを4,000部提供してもらい、10月のピンクリボン運動で市民に配布した。



## ④その他

第一生命保険株式会社と連携して、取引先の企業5,000社や市民に向けて、市のがん検診や禁煙治療を案内するチラシなどを直接配付してもらっている。

## ◇今後の計画

これまでこうした特定の民間主体との協働に関しては、「行政が確保すべき公平性ととのバランス」という共通の課題があり、協働の大義名分として「連携協定」を締結する手法もあるが、本市では協定締結に至るまでの庁内外の調整に多くの時間を要することや、概念的な連携協定にとどまり具体的な取組につながらない事例もあるなど、必ずしも効果的な手法とはいえない面もあった。そうした中で、当制度は企業等に対して登録の機会の公平性を確保しつつ、予め一定の枠組みを示すことで迅速で実効性のある制度にすることができた。また、市にとっては職員の負担軽減やスキルアップにつながるほか、企業にとってはPRの機会となり、市民にとっては健康講座のメニューが充実するなど、「三方よし」の制度とすることができた。

今後は、登録プログラムの増加を図るとともに、高齢者サロンや子育てサークル、PTA、学校など、様々な場面で登録プログラムが活用されるようコーディネートしていきたい。

